

「科学としての教育学」の 成立可能性をめぐる問題

—K・マンハイムの〈実践的理論〉の構想をめぐる—

教育哲学・教育史研究室 児 美 川 孝 一 郎

Some Thoughts on the Prospects of “Pädagogik als Wissenschaft” —With the Suggestions of Karl Mannheim’s Conception “Theorie der Praxis” —

Koichiro KOMIKAWA

In an article entitled “Ist Politik als Wissenschaft möglich ?”(1929), Karl Mannheim insisted as follows : It is not until “Politik” orient itself as the forms of knowledge which are qualitatively different from those of modern natural sciences that it can be realized as “Wissenschaft”.

His argument, though it directly deals with “Politik”, gives us fruitful implications on thinking about “Pädagogik als Wissenschaft”. In this paper, referring to the problems of “Wissenssoziologie”, the background context of his argument, I attempted to consider the scientific character of “Pädagogik” with the help of his conception “Theorie der Praxis”. From his point of view, some significant perspectives on the controversies over Science of Education can be acquired.

目 次

- I はじめに一問題の設定
- II マンハイムにおける〈実践的理論〉の構想
 - A 知識社会学の問題
 - B 〈実践的理論〉の構想
- III 「科学としての教育学」の位相
- IV おわりに

I はじめに一問題の設定

いささか大仰な表題を持つ本稿の主題は、実は極めて限定されている。さまざまな形での教育批判の言説が、その本来の役割を越えて席卷しているかに見える今日において、あらためてなお教育学の科学としての学的存立を構想するためのささやかな足場を確かめておくことが、ここでのねらいである。本稿は、そうした関心から、今日ではもはや古典的となった思想家K・マンハイムの学問論的な思索に着眼する。具体的に対象を限定して言うならば、中期¹⁾マンハイムがその知識社会学的なパースペクティヴから新たな〈実践的理論〉を構想する際の学的構想の論理

が、ここでの考察の対象となる。

ところで、知識社会学的な視点を基軸に据えた中期マンハイムの学問論は、日本の社会科学にとってのみならず、戦後の教育学にとっても必ずしも無縁のものではない。例えば、戦後直後、現実の対象と学問との観念的遊離という視点から戦前政治学批判を行った丸山真男は、明らかに中期マンハイムの代表的論文「政治学は科学として成り立ちうるか」[1929b]²⁾における学的構想の論理を援用して、「科学としての政治学」の確立への道標を指し示していた³⁾。教育学においては宗像誠也が、丸山の議論に強い影響を受けつつ、やはり同様の論理構成によって「科学としての教育学」の成立を構想した⁴⁾という歴史的経緯が存在する。

しかしながら、丸山や宗像は、研究者の有する立場性や価値観と科学の客観性や科学性との緊張関係をどう統一的に捉えていくのかという問題設定をそれぞれの仕方で引き受けながらも、なおマンハイムがその先を科学(学問)の学的性質そのものの問題として突きつめていった問いの地平を十分に共有しているとは言えない。すでに丸山におけるマンハイム「政治学」論文の受容が、いわゆる

「エートス論的近代主義」⁵⁾という思想的脈絡への一定の傾斜と変容を含んでなされたことが想起されねばならない。そこでは、価値観と科学性との緊張関係という問題は、科学性(学問の学的構想)そのものの問い直しという筋道においてよりも、むしろ研究主体の側でのエートスの問題へと重点を移行されていた。すなわち、政治研究者は、一方で研究実践を通じて不可避免的に「政治的現実主体的に参与する」ことと、他方で自らの「政治的思惟の存在拘束性」を承認し自己の「認識のくもりを不断に警戒し」⁶⁾ていくこととの内的緊張に、強靱な主体性をもって耐えねばならないというわけである。

戦後直後の日本の学問状況において、こうした議論が一定のリアリティーを有していたこと自体を過小評価することはできない。しかし、純粋に科学論ないし学問論の問題として考えるならば、ここには未だ詰められていない多くの問題が残されていることは確かであろう。その一つの例証は、宗像の場合には、「市民」としての価値観的立場と「研究者」として「自己の立場を客観化する禁欲」⁷⁾との狭間に立つことを求めた当初の二元論的問題設定が、戦後教育改革への反改革が開始された1950年代を通じて一定の変更を施されたという事実を求めることができる。その時点で彼は、「人間の尊厳を確立しようとする」「価値観的立場」⁸⁾そのものを教育学の学としての構成にとつての本質的な要素とする問題設定へと移行し、「このような価値観から離れることはできない」「教育の科学」を、「ヒューマニズムに基盤をおいたリアリズム」⁹⁾という視点のもとに再度構想し直さなくてはならなかったのである。だが、宗像においてもやはり、こうした現実政治との鋭い緊張関係のもとに構想された「教育の科学」を、科学論そのものとして問い直していく契機は、基本的に未発のままにとどめられたと言わなくてはならない。

もとより、ここでは、こうした戦後日本の(教育)科学論をめぐるプロブレマティークの一断面に、これ以上たち入っている余裕はない。本稿の課題は、問題をより原理的な側面において引き取ることに限定される。第一に、未だトータルな形では戦後日本の(教育)科学論の土壤に着床されていないマンハイムの〈実践的理論〉の構想を、彼が直面した時代の原問題状況のうちに甦らせること、そして第二に、そこでの彼の議論を、教育学の学としての構想への示唆を含むものとして読み換えてみることを課題とされる。そうした作業を通じて、今日の時点における「科学としての教育学」をめぐる問題の所在を逆照射しうような問いの地平を獲得することが、本稿全体を通してのモチーフとなる。

II マンハイムにおける〈実践的理論〉の構想

A 知識社会学の問題

1

前期マンハイムの主著『イデオロギーとユートピア』に収められた論文「政治学は科学として成り立ちうるか」は、前期の彼の知識社会学研究の到達点を示す論文であるとともに、実は、そこから彼が独自の実践的理論の構築をめざして以後の理論を転回させていく起点に位置するものである。すでに自らの知識社会学研究の延長上に「社会学的時代診断学(soziologische Zeitdiagnostik)」[1929a; S. 49, 205 頁]の成立を予見したマンハイムは、独自の時代認識に基づいた実践的な理論を構想していくための一つの手掛かりとして、われわれの行為を導きうる実践の学としての政治学の再生への道を模索した。その意味での科学としての政治学の可能性についてのこの論文を導く主導的な問いは、以下のように設定されている——「非合理的な活動の余地についての知識、そこで可能な行動についての知識は存在するのか。」[1929b; S. 75, 288 頁]「流動しつつあるもの、生成しつつあるものについての知識、創造的行為についての知識は存在するのか」[S. 71, 224 頁]。

しかし、以上の問いが持つ意味を十分に理解しうるためには、ここで、そもそもこうした問いが立てられるに至った問題の原コンテクストにひとまず立ち還ってみる必要がある。結論的に見取図のみを述べておくならば、実践を導きうる学についてのマンハイムの問いは、前期の彼が行った伝統的な認識論への失効宣言が、古典的な理論と実践との調和的関係の崩壊という問題構制のもとに引き受け直された地点に立ち現れてくる、とすることができる。

2

ドイツ時代のマンハイムの思想形成に決定的な衝撃を与えたものは、彼自身「時代の世界観の真の担い手である」と規定した「歴史主義の諸問題」[1924; S. 246, 5 頁]である。論文『認識論の構造分析』[1922]以来の彼の理論的関心は、「歴史主義(Historismus)」の突きつける問題を認識論問題の地平に引き受けることによって、固有の知識社会学の問題構制へと高められていった。ここで、歴史主義の提起する問題とは言うまでもなく、「あらゆる現実を動的に生成してきたもの、動的に生成しゆくものとして受け取る」[1924; S. 246, 5 頁]という歴史主義の要求を、認識場面に突き詰めた一つの帰結としての認識論的相対主義の問題である。われわれの認識が普遍妥当なものではなく、それ自体変化しゆく一定のパースペクティブに制約されたものであることを承認したうえで、なおいかにして相

対主義を越えることができるのか。問題は、何らかの普遍妥当な認識が成立しうる領域をあらかじめ対象のうちに確保しておくという方向(新カント派ないし伝統的なドイツ精神科学の二元論的問題設定)を峻拒したうえで、いかにして相対主義の乗り越えを企てるのかという点にあった¹⁰⁾。

マンハイムによれば、知識社会学の課題は、何よりもまず、われわれの認識の「存在被拘束性 (Seinsgebundenheit)」[1929a; S. 32, 189 頁]の解明にある。そして、「敵対者の思考の立場のみならず、原理上一切の立場、それゆえ自らの思考上の立場をも」社会的存在の函数として「把握する勇氣を持つとき」[S. 32, 188 頁]、従来のイデオロギー論の地平とは異なる知識社会学の問題地平が立ち現れてくるという。しかしながら、「その時々意識構造と存在位置との関係」[S. 35, 191 頁]を価値自由的に考察していく知識社会学の地平は、確かに歴史的社会的条件から超越した絶対的な真理を否定するものではあるが、必ずしもつねに相対主義に通じているとは限らない。むしろ、それは「相関主義 (Relationismus) に通じている」のだという。マンハイムによると、「相関主義とは、特定の体系において一切の意味の要素が互いに関係しあっていること、それらが相互に基礎づけあいながら意味を獲得していることを示している」[S. 41, 197-198 頁]。つまり、この観点から見る限り、そのつどの存在被拘束的な諸思考は、バラバラに孤立した相対的なものとしてあるのではなく、ある特定の連関内における「位置価 (Stellenwert)」[S. 48, 204 頁]を与えられて存在している。のみならず、ある歴史的局面における諸思想の「全体総合」[1925; S. 32, 189 頁]という課題は、この〈相関主義〉的前提に依拠することによって、はじめて知識社会学的に提出されることが可能となるのである。それは、さまざまな社会的集団の思考(様式)の相互連関や位置価をそのつど確定していくという具体的な考察作業の積み重ねを通じて、一時代の諸思想の「布置連関 (Konstellation)」[S. 308, 70 頁]を構成し、そのつどの局面における可能な限りの全体的な視野に立つことを志向するわけである。

ここでのマンハイムの議論の戦略は、相対主義の問題をめぐる従来の議論の前提そのものを乗り越えようとする点にある。すなわち、歴史主義や知識社会学を相対主義であると非難する論者らは、実は暗黙のうちに何らかの歴史超越的な絶対的な基準——それが自然法的思惟のもとの「存在」であれ、「現象」と対比される意味での「本質」であれ、歴史の中に読み込まれた「客観法則」であれ——を前提として相対主義批判を行っている。しかし、マンハイムによるならば、まさに批判されるべきは、自己根拠づけ

という構造以外には何の根拠も持つことができないこうした形而上学的前提そのものの方である。問題は正しく次のように設定されなくてはならない。——われわれの認識の属性として「構成的・展望的 (Perspektivisch) な視野のみが可能である」ような領域においては、「認識の客観性はいかにして可能となるのか」[1931; S. 225, 188 頁]。

彼によれば、「真理の即自的領域 (an-sich-Sphäre)」[S. 262, 197 頁]などというものは存在しない。むしろ、この領域における客観性は、知識社会学的な具体的な考察作業の反復遂行の過程の中にしか顕現しえないものである。すなわち、諸集団が持つ種々異なる視野を絶えずより全体的な視座の中心から読み換えることを通じて、「一つの包括的な視野の基盤をつくり出していく」[S. 259, 193-194 頁]こと、それを無限に繰り返していく認識主体の自己反省のプロセスそのものが、原理的に展望性を免れえない領域における認識の客観性の意味なのである。それは、「絶対的に高められた脱人間的な視野という誤った理想」ではなく、「構成的・人間的な、しかも絶えず自らを拡大していく人間的な視野」に基づく「新しい種類の客観性」[S. 255, 188 頁]を意味するわけである。

こうして、マンハイムの知識社会学は、従来の認識論の客観性基準を動態化することを通じて、一つの理論的な頂点に到達する。それは、認識上の何らかの「アルキメデスの支点」を指定し、「知識の究極的基礎づけ」というオブセッションに取りつかれてきた¹¹⁾近代の学問の基本的な構えそのものを反転させる。むしろ、マンハイムは、認識の歴史的社会的規定性という原理を徹頭徹尾引き受けきったところで、自己の前提を絶えず自覚化する自己還帰的な認識を成立させること、そうした認識の反省過程を合理的に嚮導していくような学としての知識社会学を、従来の認識論の位置に代わるものとして構築することをめざしたのである。

3

ところで、本稿の関心からすれば、マンハイム理論における以上のような知識社会学の確立の過程は、同時に、彼における新たな〈実践的理論〉の構想への転回を準備するものであることが留意されなくてはならない。その起点はすでに、歴史主義への態度決定の際にマンハイムが前提とした時代認識のうちに孕まれていた。

一般に「歴史主義の危機」¹²⁾が叫ばれた第1次大戦後のドイツ市民社会は、敗戦の衝撃と既存の価値秩序の崩壊とを契機とする歴史上未曾有の精神的危機を迎えていた¹³⁾。そこでは、伝統的な価値規範の権威失墜が歴史主義の教義とストレートに結びつくことによって、あらゆる価値が歴

史的に移ろいゆくものとして相対化され懐疑に付されることになった。端的に言えば、そこに現出したものは、一方では底無しの懐疑主義としてのニヒリズムの蔓延であり、他方ではその裏返しとして、神秘主義や非合理主義、あるいは直接的な生の体験への情熱を訴える怪しげな指導者(Führer)に対する多数の若者の偶像崇拜であったわけである。

ここで、こうした状況を念頭に置きつつ、以下のようなマンハイムの問いかけに耳を傾けてみるならば、彼の知識社会学が、ワイマール期のドイツを襲った精神的危機、現代の根源的な「生の困惑」への対決の姿勢に、その根本的な問題意識の端を発していたことが理解できるだろう。——「イデオロギーとユートピアの問題がひとたび徹底的に考え抜かれるに至った時代に、人はなおどのように思考し、どのように生きることができるのか」「思考のこの段階において、どのようにしてなお認識が可能であり、いかにして精神的実存が可能であるのか」[1929a:SS. 3-4, 161-162頁]。知識社会学がその認識論的な問題設定の底に秘めていた問いは、実は、以上のような時代の「主要な道德問題」¹⁴⁾だったのである。事実、知識社会学の確立以後のマンハイムの理論は、こうした時代診断と課題意識に通底しつつ、新たな問題構制へと転回を遂げていく。ニヒリズムと非合理主義的熱狂とを両極とする深淵に陥ってしまったかに見える現代という時代において、学問(理論)はいかにしてわれわれの生(実践)にかかわり、それを導き、あるいは意味づけていくことができるのか。そのことをあらゆる形而上学への寄りかかりを峻拒した知識社会学の思想的地平のうえに、新たな実践的理論を構想するという形で問い続けていくこと、ここに認識論問題にかわる中期マンハイムにとっての思想的根本問題が成立するわけである。

もちろん、思想史的な視点から見れば、以上のようなマンハイムの時代診断に関しては、M・ウェーバーという先行者を見い出すことが可能である。ウェーバーは、近代化の過程を徹底的な「世界の脱呪術化(Entzauberung)」が進行する過程として把握することによって、実は同時にそれが、われわれの生を意味づける一切の根拠の喪失を意味することになるという事態をすでに見据えていた。ウェーバーの近代社会とは、もはやいかなる神々もその超越的な絶対性を保証されることがなく、かつてのような仕方ではわれわれの生に意味を与えることが不可能となった「意味喪失」の時代の到来に他ならないのである。それゆえ、ここに招来される問題は、あらゆる幻想を断ち切ったところに成立する近代世界において、新たな形而上学の構築によって再び「魔術の園」の中に世界の意味を回復する

という後向きの方向を選ぶことなく、いかにしてわれわれの生に意味を与えていくことができるのかという実存的な問いそのものである。確かに、ウェーバーの時代認識はこうした問いの地平を明確に照射しつつ、近代がわれわれに課している試練をまっとうに問題化することに成功していたと言える。だが、ウェーバー自身のこの問いに対する回答は、明らかに学問(理論)的回路を媒介とするそれを断念してしまっていたように見える。というのも、ウェーバーにおいて「世界の脱呪術化」の過程が突き当たった果てとしての「意味喪失」の状況は、「認識の知恵の木の実」を食べてしまった時代に生きる近代人の宿命として受け入れられ、彼は、各人がそれぞれの決断によって選り取った「究極の神」に自らの生を賭けつつ、「ザッへに就き」「日々の要求」に従って生きることを命じていたからである¹⁵⁾。

したがって、マンハイムがめざしたものは、まさにこうしたウェーバーの時代認識を前提としながらも、なおウェーバーが立ちどまってしまったかに見える問いの地平をさらに問い続けていくこと、そのことによって現代という時代においてあらためて、学問(理論)と生(実践)とを合理的に媒介する回路を探し求めていくことであった¹⁶⁾。そして、本稿はこの時点でようやく、マンハイムの〈実践的理論〉の構想が存立する問いの原コンテクストに、したがってまた、本節の冒頭にかがけた「政治学」論文における彼の問いが峻立する地点に立ち戻ることができるわけである。

B 〈実践的理論〉の構想

1

しばらく、マンハイム「政治学」論文を読み解いていく作業に専念しよう。ここで、彼が「政治学は科学として成り立ちうるか」という問いを発する場合の政治(Politik)の概念について注意する必要がある。彼によれば、「政治」とは、制度や法・行政といった概念によって想起されるような合理的に運営される社会過程を、すなわち、そこにおける人々の行動が制度なり規則なりに基づいて合理的かつ計算可能な形で予想されうるような活動領域を意味するものではない。むしろ、近代社会の合理化過程の進展、われわれの生活世界における「合理的領域」の拡大にもかかわらず、いまだ組織化されない「非合理的な活動の余地」[1929b:S. 225-226頁]、人々がその行動をなすにあたって何らかの決断を迫られるような活動領域こそが、政治的なものの本質を示しているのである。

したがって、おそらくはC・シュミットの(一般に理解されている)決断主義¹⁷⁾を批判的に念頭に置いたと思われる

るマンハイムの「科学としての政治学」についての先の問いは、以下のように理解されなくてはならない¹⁸⁾。——人々が制度なり規則なりに関する知識に従って行動するのではなく、何らかの世界観や規範的前提に基づいて行動するような活動領域においては、理論はいかにして人々の生にかかわることができるのか。そうした領域の行動をむきだしの決断主義の跳梁に任せてしまわないための、合理化されない活動領域におけるわれわれの行動を導くような知識の形態は、果たして存在しうるのか。当然、こうした問いを導くマンハイムの問題意識の背景には、「われわれの社会の最も重要な領域は、今日の段階でもやはり非合理的な基礎のうえに置かれている」[S. 74, 227 頁]という事実認識と、もはやかつてのような歴史超越的な理念が、そうした活動領域におけるわれわれの行為を嚮導することができなくなったという（すでに述べた）時代診断が潜んでいたわけである。

2

さて、こうした含意を持つ問題設定を試みた後、「政治学」論文におけるマンハイムの叙述は、19世紀以降に現れたさまざまな政治思想——保守主義、歴史主義、自由主義、社会主義・共産主義、ファシズム——を例に取りつつ、そこにおける政治的行動に関する知識の形態、あるいは理論と実践との関係把握の問題を概観するという方向を取っている。それ自体が知識社会学の応用的研究でもあるこうした歴史的通観を通じて共通に看取しうる帰結として、マンハイムは次のような事実に着眼を促す。すなわち、理論と政治的实践との関係という「科学としての政治学にとっての最も一般的な根本問題でさえもが、政治上・歴史上の立場を異にするにつれて見解が分かれている」[S. 77, 229 頁]。しかも、政治思想が有するそうした社会的規定性は、「究極の態度決定や価値判断、思想内容ばかりではなく、問題の捉え方や観察の方法・様式、さらに経験を把握し、取り集め、秩序だてる種々のカテゴリーにまでも」[S. 113, 261 頁] 及んでいる。まさに、「政治の領域においては、決断することと見ることとが本質的に切り離せないものだ」という事実¹⁹⁾が、政治学そのものを社会的立場に応じた党派的なものにしていくというわけである。

では、「政治の領域においては立場に拘束された知識しかありえないし、政治学にとって党派性は構造上破棄することのできない要素である」とするならば、「政治学は科学として成り立ちえないという結論が導き出されるのであろうか」[S. 114, 262 頁]。マンハイムによれば、答えは否となる。

端的に言えば、ここで彼が依拠するのは、知識社会学が

あらゆる認識の〈存在被拘束性〉を承認しつつ、自らを相対主義から引き離していく際の論理に他ならない。確かに、今日では「政治や世界観についての知識が党派ごとに拘束されているということは、抗い難く白日のもとに曝されている」。しかし同時に、「政治や世界観についての知識のうちにはいつも一つの全体が現れており、それぞれの党派の見方はこの全体の中で、そのつど補足しあう部分的見解を成しているということが、同じような明瞭さでもって認識されなくてはならない」[SS. 115-116, 263 頁]。実は、科学としての政治学は、こうした認識に支えられてこそ、すなわち、相互に対立し合うパースペクティブや政治についての見方を単に恣意的なものとして扱うのではなく、相互に関連し合う〈位置価〉を持つものとして捉えることを通じて、そこから一つの包括的な視野を獲得していくことを通じて可能になるのである。「現在の構造的状況を通じて政治学は、単なる党派的な知識としてではなく、全体についての知識として可能となる。全体としての政治状況の生成に関する知識としての政治社会学は、こうして実現の段階に入る」[S. 116, 264 頁]。

「科学としての政治学」の存立を支えるこうしたマンハイムの議論の論理構成が、すでに述べた彼の知識社会学を支えるそれと全くの同型性を有していることは言うまでもないだろう。ここでも、それぞれの政治的实践を嚮導する社会的諸集団の認識を〈相関主義〉的前提に基づいて把握すること、そこから得られる〈全体総合〉に基づく全体としての政治的状况についての知識こそが、科学としての政治学の成立を根拠づけるものである。したがって、この場合の全体性が、「ある時代において一般に到達可能な最も包括的な全体への視角」という方法論的仮構を意味すること、社会諸集団の有する政治的知識の全体総合とは、「絶対的な総合ではなく、相対的な総合」として、絶えず自らの基盤を反省的に拡大していく「動的な総合」[SS. 119-120, 266-267 頁]を指示するものであることが十分に留意されなくてはならない。しかし、まさにこうした自己還帰的な構造を有する知識のみが、科学としての政治学の成立を可能にし、人々の政治的实践に合理的に介入しつつそれを領導していくことができるのである。

もちろん、「科学としての政治学」がわれわれに政治的意志決定そのものを教示するものではないこと、それがわれわれの実践上の決断を不要にするものではないことは、当然注意されなくてはならない。科学としての政治学に可能なのは、「決定への道を準備すること」[S. 132, 278 頁]に過ぎない。しかし、そこでは、「それに基づいてわれわれが決断を下すべき視野が拡大される」という形で、「これまでわれわれを支配してきた規定要因の一つ一つが反

省され、それらが無意識的動機の領域から支配し統御し客体化しうる領域へと引き移される」[S. 166, 306 頁] ことを通して、理論（知識）は合理的にわれわれの実践（政治的行動）を媒介していくことができるのである。この意味において、マンハイムの意図する「科学としての政治学」が成立する段階とは、われわれの意志決定を規定する多様な社会的連関が、ますますわれわれ自身の反省的意識に対する透明度を増してくるような段階であり、この段階の「われわれの意志にとっては、知識は単なる観照ではなく自己解明であり、政治的行為への道をきり拓くもの」[SS. 167-168, 308 頁] なのである。

3

こうして、本稿は、マンハイムが企図する「科学としての政治学」の、したがってまた、彼がその射程上に構想する〈実践的理論〉のおよその相貌を垣間見ることができる。確かに、マンハイム自身は、政治学プロパーの専門領域に踏み込んだ形での「政治学」論を展開しているわけではない。しかし、ここでの「実践的科学としての政治社会学の確立」¹⁹⁾への彼の試みは、明確に、理論と実践との関係という近代政治学にとってのアポリアを突き抜けていく一つの拠点を可能性として胚胎させている。それゆえにこそ、それは、今日において何らかの実践の学を構想する場合の問題の原コンテクストを指し示してくれるものであるわけである。

マンハイム自身の言葉を借りるならば、近代の政治学は、「市民階層の特性である世界の徹底的合理化への要求」[1929b; S. 83, 234 頁] に根ざすものであったがゆえに、「迷うことなき楽天主義をもってひたすら非合理主義を払拭した領野をめざし」[S. 84, 236 頁] た結果、実は、自らの合理主義の基準からはこぼれるような領域の問題を理論の外側に放置していた。近代政治学は「理論と実践、知的領域と情動の領域とを完全に引き離すこと」[S. 84, 236 頁] を通してのみ、自らの主知主義的な理論構成を保持することができたのである。それゆえ、こうした学問枠組において、実践と結びついた理論の成立する余地、実践と理論とが合理的に媒介されていく筋道が閉ざされてしまうのは当然の帰結だったのである。

ここにある認識は、明らかに「政治哲学の復権」²⁰⁾が叫ばれる今日の議論と基本的に通底する時代認識（問題把握の地平）に倅ざしていると言える。というのも、近年の議論においては、近代の科学的合理性に基づく政治学が取り残してきた問題、逆に言えば、かつての伝統的な実践哲学がすくい上げていたはずの問題を、いかにして今日の理論が引き受け直していくのかという問題関心が、かなりの程度

一般化してきているからである。ハバーマスの言葉を借りるならば、「政治学が実践哲学の体系から分離していく過程は、それが近代的経験諸科学を範型として確立されることによってひとまず完了する」²¹⁾。しかし、その過程は同時に、政治学が近代的「科学への道を辿るうちに、従来のそれが実践的識見として具えていた力を失う」こと、かつての古典的政治学が約束していた力、「ある状況において正当かつ正義をもってなすべき事柄についての実践的指針を与える」という「解釈学的な力」²²⁾を喪失していくことをも意味していたのである。

近代の科学的合理性を前提とする学問が、以上のような理論＝実践問題における難点を抱えていたとすれば、今日あらためて理論と実践とを合理的に媒介する筋道を求めようとする試みは、こうした近代的科学観そのものの内実を問い直していく道を取るより他にない。ウェーバーが立ちどまってしまったかに見える理論と実践との二元論を突き破り、ウェーバーの「私生児」²³⁾たるシュミットが開ききって見せたあの決断主義的二ヒリズムを乗り越えていくためには、彼らに最後までつきまとった近代的科学観そのものを転轍していく必要があるわけである。思想的に見るならば、マンハイムの〈実践的理論〉が突きつめた問題の構図は、こうして今日にまで甦るのである。

III 「科学としての教育学」の位相

1

これまでの検討によって、本稿は、マンハイムの実践的理論としての政治学の構想が、認識論問題の領域において彼の知識社会学がきり拓いた思想的地平を前提とし、それに基礎づけられたものであること、そのことによって、従来の近代科学の科学観の総体を問い直し更新した〈科学〉の地平に、その成立の予兆を示すものであることを確認しえた。今日において「科学としての教育学」の成立する理論的位相を展望しようとする本稿のもくろみは、この後者の点に依拠してこそ議論されるわけである。

再びマンハイムの言葉を借りれば、これまで「真に科学的な政治学が存在してこなかったのと同様に、科学的と言える教育学も存在してこなかった」。すでに述べたように、近代科学の学問枠組は、一方で科学を実践問題から切り離して自らを純化させていくとともに、他方では実践にかかわる「知識領域の持つ本質的諸問題をうまく処理できないからと言って、本来の教育学や政治学に属するものを〈技術〉や〈勘に頼る熟練〉で片付けてしまい、当面しなくてはならない問題の領域から逃避してしまっていた」[1929 b; S. 135, 280 頁] のである。まさに、「近代教育学が、〈自

然的体系〉の一部として…厳密な合理主義的方法原理によって組織された時、自然法論的教育学が理論的限界を内包し、現実的には、家政学をはじめ、他の実践智によって、教育実践が営まれていた」という「近代教育学に内包されていた、理論と実践にかかわる弱点」²⁴⁾が想起されねばならない。このコンテクストにおいてこそ、マンハイムの議論は、理論＝実践問題における近代的諸学問の、したがってまた近代教育学の難点を突き抜けたうえで新たに成立すべき〈実践的理論〉の雛型を指し示してくれるわけである。

2

ところで、マンハイムが新たな形で〈実践的理論〉の確立の必要を実感した背景には、当時の主要な思想動向とも呼応する次のような認識、つまり、従来の学問枠組における理論と実践の関係、学問と生活世界との関係は、今日もはやかつてのような調和的な関係を保つことができなくなったという認識があった。これを教育の領域に即して言うならば、古典的な「教養 (Bildung)」理念²⁵⁾の崩壊という認識である。

典型的には中世社会、ドイツにおいては19世紀の初頭まで存続した前工業社会においては、厳密な学問的な知としての理論は、もともと人々の生活を直接に導きうるようなものではなかった。そこでは、「前工業的な労働世界の構造」に由来する「伝統的な技能」とそれに基づく実際の知識が、人々の生活空間に入り込んでそれを組織していたと言える。しかし、他方でドイツの伝統的な「教養」理念は、以上のような人々の実生活を直接的に組織する次元とは異なる仕方において、理論が実践を媒介していく道を確保していた。すなわち、「フンボルトの改革に淵源するドイツの高等教育制度の中では…学問は個々の学生の教養過程を通じて行動を導く力をふるいうるという虚構が信じられていた」のである。そこでは、理論は、「人間が活動する変転つねなき領域の彼方にある事物の不変の本質」「世界の総合的な地平」を指し示すものであるがゆえに、人々が存在の秩序の中で行動していく場合の指針や規範を提供するものとされていた。ここでの理論は、科学的認識（存在の秩序の洞察）と実践的能力とが不可分のものと見做されていた限りにおいて、人々の教養過程を通じて実践的な力になることができたわけである²⁶⁾。

しかしながら、19世紀における産業革命の進展とその急速な工業化への着床は、以上のような前工業社会における理論と実践との結びつきの存立基盤を崩壊させていかざるをえない。工業社会において技術化された知識は、かつての伝統的な労働世界における技能や実際の知識をしだ

いに押し退け、かわってそこでは今日「実証主義的」として理解されるような「理論」が「非実践的に、すなわち共に生きる人間相互の行動とは明確な関連を持たないままに技術的な力をふるう」²⁷⁾ことになる。当然、認識主体から独立した世界の存在論的秩序を前提とするような古典的な「教養」理念も、こうした近代的な機械論的世界像の全社会的な確立とともに、その妥当性を徹底的な懐疑に曝されるわけである。

マンハイムが自らの〈実践的理論〉の構想のうちに込めた問題意識は、一方では今日の社会的生活世界を支配するに至った技術化された実証主義的知識への批判と、他方では伝統的な「教養」理念を導いていた〈理論〉の崩壊という認識を根底に据えながらの、いかにして今日の段階における理論と実践との結びつきを回復していくのかという問いに置かれていたことが理解されねばならない。——「人がもし生成しつつあるものについての知識、実践についての実践のための知識を持とうと欲するならば、そうした知識は、ある質的に新しい形態のうちにのみ、それにふさわしい形式を見い出すことができる」(傍点引用者)[1929b;S. 143, 287 頁]。この主張は、まさしく今日求められるべき「科学としての教育学」の成立する理論的位相を開示してくれるものとして、読み換えられねばならない。近代教育学によって忘却された連関を取り戻し、言葉の本来の含意における実践的な理論としての要件を備えた現代の教育学は、この質的に新しい形態の知識に基づいてこそはじめて可能になるのである。

もとより、マンハイムの議論自体、こうした新しい形態の知識について十分に突き詰めた提示をしてくれているわけではない。しかし、少なくとも、彼の知識社会学が開示した自己反省的な循環構造を持つ知の在り方こそが、一つの示唆を与えるものであることは間違いなからう。マンハイムは、こうした知の形態の模索を出発点として、「科学としての政治学」を構想した。その学的構想の論理は、そのまま本稿が主張する「科学としての教育学」の構図へと接続するものである。そこでは、絶えず自らの前提を問いつつ不断に視野を拡大していくような知識の形態をめざして、そのつどの行為状況の能う限りの全体的連関を把握すること、しかもそれを当事者（行為者）のパースペクティブから捉えかえすことが企図されていた。マンハイムによれば、「科学としての政治学に要求できるのは、他でもなく行動する人間の目で現実を確かめ、同時に行動する人間に対しては、彼とは異なる行動をする者を、その行動の内的中心と歴史的社会的空間における位置とから理解する術を教えることである」[1929b;S. 134, 279 頁]。彼が構想する〈実践的理論〉とは、行為者が自らの行為をなす

に当たって透視しておくべき、(他の行為者の行動の選択可能性への見通しを含んだ)その行為が定位する社会的連関についての可能な限りの全体的認識の獲得、そのことを合理的に媒介していくことのできる理論のことだったのである。

教育学の問題に即して読み直すならば、こうなるだろう。現代の教育学は、「人間性 (Humanität)」や「教養」の理念であれ、あるいは逆に民族的な「理想的共同社会」の理念であれ、もはや何らかの超越的な理念を実体的に想定することによって、自らの理論を構成することはできない。むしろ、教育学は、人間と人間との相互行為の場である「実践」の領域に定位する学としての性格に明確に照準すべきであり、学としてのパースペクティブを当事者 (行為者) の視点に据え直すべきである。教師をはじめとして生活世界を生きる人間が教育的に行為するに当たって、彼らの行為が他者とのかかわり合いの中で持つ社会的な意味と連関を、行為者自身が自覚化していく道を準備することが、他ならぬ教育学の任務である。そして、そこに近代科学を範型とするのとは異なる「科学」の相貌が立ち現れてくるとき、今日における「科学としての教育学」ははじめて可能的な存在となるのである。

かつて、戦後の教育学は、自らを「技術知」²⁸⁾として規定した経験を持っている。確かに、デュルケム流の教育学の主張に対しては、「わたしたちは、教育の科学が技術学であることを不名誉としない」²⁹⁾用意がある。しかし、その場合の技術の性格こそは、これまで述べてきたような意味での質的に新しい形態のものとならなければならないのである。思想史的に見れば、こうした議論は、近代的学問の理論枠組がアリストテレス以来の伝統的な「実践の学」の領域の固有性を崩壊させ、人間相互のかかわりに属する「実践」の領域をも技術的・社会工学的な「制作の学」の中に隠蔽してしまったという事態を見据えたうえで³⁰⁾、超越的な規範や倫理によるのではなく、自らの行為が定位する人間の相互行為の領域への洞察を領導するという仕方での新たな「実践の学」の成立をめざした、現代にまで連綿と連なる思想動向に確実に棹さしている。そして、また、本稿の立場からすれば、科学的かつ本来の実践的理論としての要件を備えた「科学としての教育学」は、明確にこの思想動向と連なるマンハイムの「実践的理論」の理論的位相において、その祖型を確認しうるものなのである。

IV おわりに

それでは、マンハイムの「実践的理論」の構想から示唆される「科学としての教育学」とは、教育学理論としては

一体いかなる具体像を結ぶものなのか。本来、本稿は最後にこう問わなければならない。残念ながら、ここでは詳述の余裕はないが、本稿が以下のような仮説的見通しに立っていることのみを明記しておこう。すなわち、従来の教育学研究においても一定程度注目されてきた彼の教育計画論は、本来的には、ここに述べてきたような彼の「実践的理論」の構想が、一定の屈折角を経て具体化されたものとして読み直されるべき側面を有している。ただし、この場合には「一定の屈折角」という留保の意味と含意が、決定的に重要である。

周知のように、マンハイムの後期理論 (計画論) は、前期の彼の理論研究からの単純な連続上にあるものというよりは、当時の時代状況の暗影を反映した「一種の転換」³¹⁾のうえに成立したものである。本稿の関心に即して言うならば、イギリス亡命後のマンハイムの理論には、当時のファシズム諸国への対抗という彼の強い危機意識が影を落とし、全体としての教育計画論に対しても、「実践の学」としてよりは、むしろエリートによる合理的な大衆統制という社会工学的な「制作の学」としての性格を色濃く刻印している。しかしながら、同時にそこには、(計画論そのものとしてよりは)彼の「社会的教育」³²⁾認識において、あるいは社会科学における理論=実践問題を論じた「媒介原理」³³⁾の考察において、もともと「実践的理論」の構想が具体化されていく萌芽が垣間見られることが看過されてはならない。マンハイムの教育計画論は、こうした未発の契機を丁寧に織り合わせながら、全体としての理論構制を明確に「実践的理論」の理論位相へと換骨奪胎していく方向で、読み直される可能性を持っているように思われる。本稿が議論してきた「科学としての教育学」は、そうした作業の延長上に一つの具体像を結んでいくものであると言えるだろう。ただし、以上の議論については、稿を改めて他日を期したい。

(指導教官 吉澤昇教授)

註

- 1) 一般にマンハイム理論の展開は、ワイマール期ドイツでの知識社会学の研究 (前期) と亡命地イギリスでの社会計画論の研究 (後期) とに区分されて理解されている。本稿が注目するのは、両時期の転換点に位置し、マンハイムが従来の認識論的な問題枠組をより実践的な理論の構築をめざするような問題枠組へと転回させていく時点にあたる「中期」の彼の議論である。高橋徹編『マンハイム・オルテガ』1979、「解説」、山本鎮雄『西ドイツ社会学の研究』1986、30-32頁
- 2) 本稿におけるマンハイムの論文への参照は、以下の略号に従って指示する。

[1922]: Die Strukturanalyse der Erkenntnistheorie ; in, (hg.) K. H. Wolff, Wissenssoziologie, 1964 (朝倉訳『マンハイム全集』第1巻所収, 1975)

- [1924]: Historismus ; in, (hg.) Wolff, a. a. 0. (徳永訳『歴史主義』1970)
- [1925]: Das Problem einer Soziologie des Wissens ; in, (hg.) Wolff, a. a. 0. (秋元訳, 現代社会学体系 8『マンハイム・シェーラー』所収, 1973)
- [1929a]: Ideologie und Utopie ; in, K. Mannheim, Ideologie und Utopie, 1929 (徳永訳, 高橋編, 前掲書所収)
- [1929b]: Ist Politik als Wissenschaft möglich ? ; in, Mannheim, a. a. 0. (徳永訳, 高橋編, 前掲書所収)
- [1930]: Über das Wesen und die Bedeutung des wirtschaftlichen Erforgstrebens ; in, (hg.) Wolff, a. a. 0. (陸井訳『全集』第2巻所収, 1975)
- [1931]: Wissenssoziologie ; in, Mannheim, Ideologie und Utopie, 3. vermehrte Aufl., 1952, (秋元訳, 前掲書所収)
- [1943]: Diagnosis of our Time (長谷川訳『全集』第5巻所収, 1976)
- [1951]: (ed.) H. Gerth et al., Freedom, Power and democratic Planning (池田訳『自由・権力・民主的計画』1971)
- 3) 丸山真男「科学としての政治学」1947 (『現代政治の思想と行動 (増補版)』所収, 1964)
 - 4) 宗像誠也『教育研究法』1950, 第3章第2節 (『宗像誠也教育学著作集』第1巻所収, 1974)
 - 5) 庄司興吉『現代日本社会科学史序説』1975, 58頁
 - 6) 丸山, 前掲論文, 356-357頁
 - 7) 宗像, 前掲書, 268頁
 - 8) 宗像誠也「教育科学の科学性」1957, 268頁 (『著作集』第1巻所収), 同「人間の尊さを打ち立てるために(一)(二)」1956 (『著作集』第2巻所収, 1974)
 - 9) 宗像誠也「旧著の反省」(1954年, 前掲書の再刊の際に加筆), 235-236頁 (『著作集』第1巻所収)
 - 10) 平井正編『文化と文明の哲学』1976, 山口節郎「文化の社会学の現代的潮流」(宮島編『社会学の歴史的展開』所収, 1986)
 - 11) 野家啓一「生活世界」3頁 (丸山編『知の理論の現在』1987)
 - 12) K. Heussi : Die Krisis des Historismus, 1932 (佐伯訳『歴史主義の危機』1974)
 - 13) 安藤英治「第一次大戦と歴史主義」(『マックス・ウェーバー研究』所収, 1965)
 - 14) Preface (by L. Wirth) ; K. Mannheim, (tr.) L. Wirth et al., Ideology and Utopia, 1936, p. XXXI
 - 15) マックス・ウェーバー (大塚他訳)『宗教社会学論選』1972, 同 (尾高訳)『職業としての学問』1936, (世界の大思想23)『ウェーバー政治・社会学論集』1965, ここでの理解は、トータルなウェーバー思想の評価ではない。何らかの形而上学的な前提に立ったうえで、彼を決断主義者として非難することを意図する (例えば, L. Strauss) のではないが, 基本的には彼の学問論が, 規範問題についての科学的判断を断念していたという側面を重視している。 L. Strauss : Natural Right and History, 1953, chap. 2, 中野敏男「合理性への問いと意味への問い」(藤原他編『ハーバースと現代』所収, 1987)
 - 16) この点は, 認識論問題の枠内において, 歴史主義 (相対主義) の問題をめぐるウェーバーとトレルチの対立関係に, マンハイムがトレルチの側からかかわろうとした点に密接に関連している。彼は, 歴史に内在しつつ歴史の全体へ向かう
- としたトレルチの「現在の文化総合」の方法に強い影響を受けつつ, なおトレルチに残存している歴史哲学的な構えを徹底的に現実科学化することによって知識社会学を構想した。 E. Troeltsch : Der Historismus und seine Probleme, 1922 (近藤訳『トレルチ著作集 4』1980), 柳父園近『ウェーバーとトレルチ』1983, 235-245頁
- 17) K. Löwith : Der Okkasionelle Dezisionismus von C. Schmitt, 1934 (田中他訳 ; C・シュミット『政治神学』所収, 1971)
 - 18) 厳密に言えば, この論文でのマンハイムの批判は, シュミットとともに G・ルカーチをも念頭に置いている。知識社会学の独自の位置が, 当時の思想状況における「独断論と懐疑主義の間」「客観主義と主観主義の間」(Simonds) として特徴づけられるとするならば, ここでもマンハイムは, ルカーチ的に存在論的な全体性を前提とする理論と実践の統一という方向と, シュミットの理論と実践との分裂 (決断主義) という方向との狭間に立つことを志向していたと言える。 A. P. Simonds : Karl Mannheim's Sociology of Knowledge, 1978 p. 17, p. 156
 - 19) 西村勝彦「政治学論」85頁 (阿閉編『マンハイム研究』所収, 1958)
 - 20) 藤原保信「政治哲学の復権」1979, 同『政治理論のパラダイム転換』1985, I 章, II 章
 - 21) J. Habermas : Die klassische Lehre von der Politik in ihrem Verhältnis zur Sozialphilosophie ; in, ders., Theorie und Praxis, (1963), 1978, S. 48 (細谷訳『理論と実践』1975, 11頁)
 - 22) a. a. 0., S. 51 (16頁)
 - 23) 第15回ドイツ社会学会大会議事録における J・ハバースの発言部分。 O・シュタマー編 (出口監訳)『ウェーバーと現代社会学』1976, 上巻130頁
 - 24) 吉澤昇「西洋思想の伝統と近代教育思想」第1部中 (その5) 16頁 (『東京大学教育学部紀要』第26巻, 1986)
 - 25) E. ガレン (近藤訳)『ヨーロッパの教育』1957, H. G. Gadamer : Wahrheit und Methode, (1960), GW. Bd. 1, 1986, SS. 15-24 (響田他訳『真理と方法 1』1986, 12-26頁)
 - 26) J. Habermas : Technischer Fortschritt und soziale Lebenswelt ; in, ders., Technik und Wissenschaft als <Ideologie>, (1968), 1969, SS. 109-111 (長谷川訳『イデオロギーとしての技術と科学』1970, 110-113頁)
 - 27) a. a. 0., S. 111 (112頁)
 - 28) 勝田守一「教育学とは何か」456頁 (『勝田守一著作集』第6巻所収, 1973)
 - 29) 勝田守一「教育の科学と価値について」1956, 412頁 (『著作集』第6巻所収)
 - 30) 藤本卓「制作」と「実践」——その(2)—— (『高校生活指導』91号, 1988, 7)
 - 31) 徳永恂「マンハイムと知識社会学」273頁 (鈴木他編『社会学群像 1』所収, 1985)
 - 32) 「社会的教育」概念は, [Mannheim, 1930] を端緒として, 後期の彼の主要著作 [Mannheim, 1943, 1951] における教育理論を貫く重要な鍵概念である。久富善之『現代教育の社会過程分析』1985, 第5章
 - 33) Mannheim, 1938 : SS. 130-149 (143-167頁), 稲上毅『現代社会学と歴史意識』1973, 第6章